農　　林

農　業　振　興
農　業　農　村　整　備
林　　業
公　設　地　方　卸　売　市　場

農　　業　　振　　興（農政課）

1　農業振興計画

⑴　農業振興地域整備計画管理

山形農業振興地域整備計画（昭和47年７月20日告示）について、農用地利用計画の変更を主に、必要な措置を講じた。

①　令和５年度分農用地利用計画の変更

・農用地区域からの除外　　８件　10,478.02㎡

・用途区分の変更　　－件

②　農用地区域の確認証明　　取扱件数　61件　　(273筆)

③　農用地利用計画の状況（令和６年３月末現在）　　（単位：ha）

現況地目	田	畑	樹園地	採草放牧地	混牧林地	農業用施設用地	山林・原野	計
面積	3,846.5	248.1	987.5	－	－	17.5	152.9	**5,252.5**

⑵　地域指定等

①　農業振興地域の指定（昭和47年３月31日）

農業振興地域面積　13,133ha

②　振興山村地域の指定（昭和47年２月３日）

③　村山広域営農団地整備計画（昭和50年３月31日県告示）

2　担い手育成支援事業

⑴　山形市青年農業士制度

若い農業者の模範となり、農業経営を意欲的に実践し、将来にわたり農業で自立を志向する者を市長が「青年農業士」として認定し、農業者の社会的評価を高めるとともに、地域農業のリーダーとなる人材を育成し、自主的な組織活動の促進と農業の担い手育成確保に資する目的で、昭和53年度に制度を制定した。

（昭和56年４月13日に、組織活動のより一層の促進を図るため、これまでの25歳から30歳までの活動期間を、25歳から35歳までに改正、更に昭和62年４月10日、同活動期間をおおむね25歳から40歳までに改正した。平成15年６月２日、市内の二農協組合長に加え、農業委員も推薦できるよう改正した。また、平成17年５月16日、これまでのおおむね25歳から40歳までの活動期間を、20歳から40歳までに改正した。さらに、平成30年４月１日には、20歳から40歳までの活動期間を、20歳から45歳までに改正した。）

・認定者数　54人（令和６年３月末現在）

・山形市青年農業士会発足　昭和54年12月18日

⑵　認定農業者の認定

経営感覚に優れた農業経営体を育成するため、農業経営基盤強化促進法に基づき認定農業者の認定を行い、令和６年３月末時点で386経営体になった。

	合計	１回目	２回目
認定審査会	２回	R５．８．７	R６．２．20
認定日	２回	R５．８．26	R６．３．18
新規認定者	11経営体	３経営体	８経営体
再認定者	39経営体	21経営体	18経営体
総数	386経営体	389経営体	387経営体

⑶　認定農業者経営改善計画支援事業

認定農業者の農業経営改善計画を支援するため、認定農業者が整備する農業生産施設、農業用機械及び機械のオーバーホールに対して補助金を交付した。　　（令和５年度実績）

事業主体	事業内容	件	事業費（千円）	補助金（千円）
認定農業者52名	農業生産施設	4	8,585	2,570
	農業用機械	36	86,864	22,853
	オーバーホール	16	7,587	2,092
	計	**56**	**103,036**	**27,515**

⑷　認定農業者研修会等の開催

各種研修会を開催し、資質の向上を図った。

認定農業者制度研修会	８月、３月

⑸　認定農業者情報誌の発行

情報誌を年４回発行し、認定農業者への情報提供を図った。

「えいのうキング」の発行	６月、７月、９月、12月

⑹ 認定農業者組織への助成

組織活動の支援として、19地区の認定農業者組織に対して助成を行った。

補助金額　810千円（令和５年度実績）

交付地区	明治、蔵王、千歳、楯山、南沼原、村木沢、金井、南山形、鈴川、出羽、旧市、大郷、飯塚、大曽根、西山形、本沢、椹沢、山寺、高瀬

⑺ 農業後継者及び認定農業者育成支援事業貸付金の貸付

貸付原資	原資貸付先	原資貸付金利	貸付条件
20,000千円	山形市農業協同組合	年利０％	おおむね20歳から40歳までの農業後継者及び認定農業者 貸付限度額　5,000千円 期間　10年以内 金利　年利１％
30,000千円	山形農業協同組合		

・令和５年度　貸付状況　件数　－件　貸付額　－千円　年度末融資残高合計額　－千円

⑻ 新規就農支援事業

就農初期における負担の軽減を図るため、市内で就農した新規就農者の農地賃借料及び機械・施設の導入等に対して助成した。

①　農地賃借料補助

・対象者　　就農から３年以内の新規就農者５人

・補助額　　基準額に賃借面積に乗じて得た額と実際賃借料のいずれか少ない額

・補助金額　298千円（令和５年度実績）

②　機械・施設導入補助

・対象者　　就農から３年以内の新規就農者３人

・補助額　　事業費の３/10以内の額

・補助金額　623千円（令和５年度実績）（事業費：2,878千円）

③　住宅家賃補助

・対象者　　新規就農市外からの転入者２人

・補助額　　住宅家賃の１/２以内の額

・補助金額　438千円（令和５年度実績）（事業費：876千円）

④　施設及び付帯設備修繕補助

・対象者　　就農から５年以内の新規就農者０人

・補助額　　事業費の３/10以内の額

・補助金額　申請なし（令和５年度実績）

⑤　新規就農者受入協議会等支援事業

・補助額　　補助対象経費以内の額

・補助金額　772千円（令和５年度実績）（事業費：902千円）

⑼ 農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）

青年層の新規就農者確保と就農後の定着を図るため､経営が不安定な経営開始直後の新規就農者に対し資金を交付した。

・交付人数　５人（３年目３人、５年目２人）

・交付金額　7,200千円（令和５年度実績）

（1,500千円×４人、1,200千円×１人）

⑽ 新規就農者育成総合対策　経営開始資金交付金

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（３年以内）を交付した。

・交付人数　９人（１年目２人、２年目７人）

・交付金額　13,500千円（令和５年度実績）

（1,500千円×９人）

⑾ 新規就農者育成総合対策　経営発展支援事業費補助金

就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を行う新規就農者へ助成した。

・助成人数　４人

・補助金額　24,981千円（令和５年度実績）（事業費：34,698千円）

事　業　内　容	件　数	事業費（千円）	補助金（千円）
農業用機械	3	23,698	17,481
農業生産施設	1	11,000	7,500
計	**4**	**34,698**	**24,981**

⑿　子どもたちの農業・農村体験学習推進事業

市内小学３年生を対象に、社会科の参考資料として農業資料集「さなえ・みのるの山形市農業たんけん隊」を作成・配付し、農業への理解を深めた。(2,200部)

⒀　地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）策定事業

令和４年５月農業経営基盤強化促進法の改正により、これまでの人・農地プランが法定化され、地域の課題・取組等をまとめたプランに加え、目標地図を含む「地域計画」を令和７年３月31日までの２年間で策定することになる。

令和４年度は、農地の所有者、耕作者を対象に農地利用に関する意向調査の実施、広報用のチラシを作成し周知を行った。

令和５年度については、意向調査の結果を基に、地域計画の案を作成し、意向調査の結果を反映した現状地図を活用し、各地域において、担い手を中心とした話し合いを行った。

今後は、各地域での話し合いの内容を網羅した地域計画及び目標地位図を策定していく。

⒁　農地集約化推進モデル事業

生産基盤となる農地を維持・確保するため、農業者及び関係団体等と連携し、農地集約化を推進する仕組みづくりに向け、南山形地区及び南沼原地区の２地区をモデル地区に選定した。

両地区とも、地区主導の調整委員会を立ち上げ、農地集約化推進に向けての話合い、勉強会等を行いながら、集約化を推進し、実行していく。

・南山形地区

担い手不足が顕著であることから、地区で一般社団法人を設立し、営農部門（直接経営）と地域資源管理部門（農地の維持・管理等）の両方を担っていく方式である「地域まるっと中間管理方式」により、農地集約化を目指す事とし、集落単位での説明会等を重ねた。

令和５年10月に「一般社団法人　南山形お互いさまの会」を設立し、法人への集約化を進めている。

・南沼原地区

規模拡大希望の担い手や農業後継者が比較的多い地区であることから、地区独自で意向調査を行い現状を把握し、集約化を図るべく現況地図を使い、集約可能な農地の確認を行うとともに、ポスター・チラシを作成し、調整委員会の活動を周知しながら、農地の出し手の掘り起こしを図り、集約化を進めている。

３　農業生産と流通

⑴　稲作

令和５年度の水稲作付面積は2,280.9haで、前年度から30.7ha減少した。

村山地帯の作況指数は101で平年並みとなった。県内他地帯においては庄内が99、置賜が100、最上が98で、山形県全体では100の平年並みとなった。

水稲作付面積の減少や10a当たりの収量の減少により、収穫量については14,700ｔと前年に比べ200tの減少となった。

山 形 市 水 稲 生 産 量 の 推 移

年　次	水稲作付面積	10ａ当たり収　　量	収　穫　量	作況指数
平成	ha	kg	㌧	
2	3,750	585	21,900	97
3	3,680	573	21,100	95
4	3,580	578	20,740	96
5	3,680	532	19,600	88
6	3,670	653	24,000	108
7	3,410	566	19,300	94
8	3,060	624	19,100	104
9	3,020	634	19,100	106
10	2,730	622	17,000	104
11	2,680	612	16,400	104
12	2,680	642	17,200	105
13	2,590	641	16,600	102
14	2,590	631	16,300	101
15	2,560	588	15,100	92
16	2,580	635	16,400	101
17	2,590	660	17,100	101
18	2,580	637	16,400	101
19	2,490	636	15,800	102
20	2,460	672	16,500	105
21	2,450	654	16,000	102
22	2,460	653	16,100	101
23	2,420	642	15,500	102
24	2,420	628	15,200	101
25	2,510	673	16,900	105
26	2,490	674	16,800	105
27	2,410	657	15,800	103
28	2,410	650	15,700	103
29	2,420	648	15,700	100
30	2,390	625	14,900	96
令和元	2,440	668	16,300	105
2	2,337	667	16,400	104
3	2,460	664	16,300	104
4	2,311.6	644	14,900	100
5	2,280.9	644	14,700	101

（出典：東北農政局）

① 農地集約化・本作化支援事業

平成30年度の国の米政策の転換に合わせて、地域の作物戦略、販売戦略、水田の利用、担い手の育成等将来の山形市の農業の方向性を明記した新たな「山形市地域水田農業ビジョン」に基づき、水田農業の構造改革を推進することにより、地域全体で水田の有効利用に取り組むための諸対策を行う。

令和５年度水田農業構造改革対策実績表

米の生産の目安	水稲作付面積目安	水稲作付実施面積	達成率	一般作物	永年性作物	特定作物	調整水田その他
t	ha	ha	%	ha	ha	ha	ha
14,763	2,299	2,280.9	100.7	525.1	4.5	127.9	1,228.4

ア 転作営農指導の強化対策

転作の定着化を図るため、各農協における営農指導の強化と農協指導事業の強化に対し助成措置を講じた。

・地域営農推進事業費補助金　　10,000千円（令和５年度実績）

イ 転換作物作付拡大支援事業

水田のフル活用を図り耕作放棄地の防止し、水田の維持保全を図るため、生産の目安に基づき、水稲の生産を行う農業者に対し助成を行った。

・対象面積　8,420,304㎡

・補助金合計　25,261千円（令和５年度実績）

ウ 土地利用型作物作付促進事業

水田のフル活用を図り、土地利用型作物への転換を推進し作物の品質向上と生産の拡大及び需要に応じた米の生産の推進を図るため、団地を形成して土地利用型作物の作付の本作化を目指す生産組織及び法人に対し、助成を行った。

令和５年度実績

種　別	実施面積 （収穫量）	面積基準補助単価 収穫量基準補助単価	補助金額 （千円）
そ　ば	228.98ha （107,375kg）	10,500円／10a（法人加算2,500円） 400円／kg	67,677
大　豆	186.58ha （380,343kg）	10,500円／10a（法人加算2,500円） 60円／kg	43,501
麦	36.44ha （110,592kg）	10,500円／10a（法人加算2,500円） 60円／kg	11,117
枝　豆	8.84ha	10,500円／10a（法人加算2,500円）	1,000
計	**460.84ha**		**123,295**

エ　地域水田農業組織育成事業

「地域水田農業ビジョン」実現のため、各地区の組織育成の体制整備等に対して助成を行った。

令和５年度実績

区　分	数　量	補助単価	補助金額（千円）
均　等　割	340組合	8,000円／組合	2,720
農家数割	5,714戸	500円／戸	2,857
水田面積割	4,168.3ha	500円／ha	2,085
計			**7,662**

オ　地域水田農業ビジョン実践支援事業

「山形市地域水田農業ビジョン」実現のため、農業協同組合及び各地区や生産組合が取り組む事業に対して助成を行った。

令和５年度実績

事　業　数	補助金額（千円）
９件	645

カ　農地集約推進活動支援報償金

農地の利用状況の向上を目指し、借り手貸し手の意向を調査するため、農地集約に係る地区活動を行う実行組合に対し謝礼を支払った。

・事業実施主体　340実行組合

・報償金額合計　3,400千円（令和５年度実績）

キ　農業機械導入支援事業

農地の集約を目指す認定農業者及び農事組合法人や集落営農組織の農業機械導入に対し支援を行った。

・事業実施主体　18経営体

・補助金額合計　26,693千円（令和５年度実績）

ク　航空防除機材購入支援事業

山形市航空防除協議会が実施する､水田の一斉防除で使用する無人ヘリコプターの購入費用に対して助成を行った。

・補助額　対象経費の３/10

・補助金額合計　4,857千円（令和５年度実績）

コ　米まつりの開催

「やまがた美味しいカーニバル」において米消費拡大の一環として「山形市米まつり」を開催した。

・期　　日　　令和５年10月21日（土）

・内　　容　　米に関するパネル、ポスターの展示、新米配布ほか

②　水稲病害虫防除対策事業

ア　水稲病害虫防除対策事業

米の品質低下を防ぐため、斑点米カメムシ類の防除に要する薬剤の掛かり増し経費（実施面積1,870ha）に対し助成を行った。

・水稲病害虫防除対策事業費補助金　2,939千円（令和５年度実績）

イ　航空防除安全対策事業

水稲の航空防除事業の円滑な推進及び危被害発生の未然防止を目的とし、安全対策費の一部を助成した。

・航空防除安全対策事業費補助金　　88千円（令和５年度実績）

ウ　畦畔カメムシ防除対策事業

水田の共同防除の効果を高めるため、畦畔や隣接地の防除を行うことでカメムシの生息密度を下げるため薬剤や散布経費に対して助成した。

・補助率　3/10

・助成額　504千円（令和５年度実績）

⑵　畑作

本市の気候・土壌条件等から、果樹・野菜・花き・特用作物等は、多岐にわたり栽培され、本市の中核となる重要品目である。水田転作による園芸作物、果樹園地の団地化等を進め、生産組織の育成と近代化を推進する等省力化による栽培体系の改善に努める一方、市場対応としての生産、出荷、組織及び系統出荷体制の育成・整備を推進している。

しかしながら、農作物のブランド化に伴う産地間競争の激化や輸入野菜増大等から、価格の産地間格差が拡大する傾向が強まっている。

このため、生産を長期的に安定させるための計画的集団産地の育成、共同販売体制の確立を図り、青果物の生産・出荷の合理化を推進することはもとより、より一層の山形ブランドのＰＲ推進を図っている。

①　中山間地域農業活性化推進事業

中山間地域等は、国土保全等の公益的機能を有しているが、農業生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加が懸念される。そのため、農業生産活動を支援することにより、農地保全を推進するとともに、中山間地域の特性を生かした作物振興、地域振興を図る。

紅花栽培実証展示圃設置事業

市の花である紅花の生産振興と栽培技術の普及拡大のため実証展示圃設置を委託した。

令和５年度実績

事業実施主体	受益面積	事業内容	事業費
高瀬紅花生産組合	140.0ａ	紅花展示圃の設置委託	千円 568
出羽もがみべにばなの会	30.0ａ	紅花展示圃の設置委託	千円 161

②　園芸作物生産基盤整備事業

園芸作物の生産基盤の強化や有望品種の導入を推進することにより栽培技術の高度化を図り産地銘柄を確立し、農業者の経営安定を図った。

ア　おうとう受粉蜂導入拡大事業

おうとうの開花時期の結実向上を図るため、ミツバチ導入拡大事業に対して助成を行った。

令和５年度実績

事業実施主体	受益戸数	事業内容	事業費	県補助	市補助
山形市果樹振興協議会	134戸	受粉蜂導入（245群）	千円 3,983	千円 ―	千円 1,195
中野目ハウスさくらんぼ研究会	１戸	受粉蜂導入（　６群）	千円 240	千円 ―	千円 72

イ　おうとう・ぶどう施設修繕支援事業

おうとう及びぶどうの栽培に要するパイプハウス及び雨よけハウスの老朽化による修繕に対する助成を行った。

令和５年度実績

事業実施主体	受益戸数	事業内容	事業費	県補助	市補助
市内さくらんぼ農家 及びぶどう農家	４戸	雨よけハウス修繕	千円 2,211	千円 ―	千円 396

ウ　園芸やまがた所得向上支援事業

稼げる園芸農業の追求に向け、所得の向上と園芸産地をリードする競争力の高い経営体の育成を実現するため、園芸品目の栽培施設整備に対し助成を行った。

収益性向上対策事業（令和５年度実績）

事業実施主体	事業内容	事業費	県補助	市補助
㈱千歳園	補強型パイプハウス４棟、 ヒートポンプ８基	千円 30,471	千円 10,156	千円 5,079
明治省エネルギー園芸研究会	発芽室１台、発芽台車４台、覆土装置一体型コンベア１台、ポット土入れ機１台、ポット台車17台	千円 10,940	千円 3,646	千円 1,824
武田園芸㈱	パイプハウス１棟、暖房資材、 灌水資材	千円 5,887	千円 1,962	千円 981
長岡花木組合	スピードスプレヤー１台	千円 2,115	千円 704	千円 353

やまがた紅王雨よけハウス整備事業（令和５年度実績）

事業実施主体	事業内容	事業費	県補助	市補助
市内農業者	雨よけハウス　３連棟	千円 2,235	千円 745	千円 372
市内農業者	雨よけハウス　２連棟	千円 1,031	千円 343	千円 172
市内農業者	雨よけハウス　２連棟	千円 2,161	千円 720	千円 360
山形市北部さくらんぼ組合	雨よけハウス　３連棟、１棟建	千円 2,948	千円 982	千円 492

省エネルギー設備等整備事業（令和５年度実績）

事業実施主体	事業内容	事業費	県補助	市補助
Ｂ＆Ｙ	外張被覆張り替２棟	千円 1,958	千円 979	千円 －
明治省エネルギー園芸研究会	外張被覆張り替５棟	千円 3,065	千円 1,532	千円 －

③　みどりの食料システム戦略推進事業

みどりの食料システム法により、2050年までに有機農業の割合を25％とする目標を国が示したことから、農業生産における環境負荷を低減するため、山形市が実施主体となり有機農業推進検討会の設置、山形市有機農業実施計画の作成と並行して、有機栽培実証圃を委託業務にて設置した。また、有機栽培実証圃で栽培したじゃがいもは、小・中学校の給食で使用し、持続可能な農業の啓発を行った。

ア　有機栽培実証圃設置業務委託

受託者	設置面積	業務内容	委託料
西蔵王野菜生産組合	10.0ａ	有機栽培によるじゃがいも生産の実証	千円 990

イ　学校給食による持続可能な農業の啓発

11月実施　中学校15校、小学校35校

11月27日「有機栽培のじゃがいもを使用した給食を食べる会」を南山形小学校５年生の教室で開催

⑶　畜産

①　方針

本市の畜産は、野菜、果樹、米等とともに農業の主要部門の一つとして振興が図られており、酪農・肉牛・養豚・養鶏が、米や野菜などとの複合経営で営まれている。

平成13年９月に牛海綿状脳症（ＢＳＥ）の牛が国内で初めて発見されたことをきっかけとして、家畜個体識別システム（耳標装着による生産情報管理）などにより消費者の信頼を回復するための情報提供に努め、安全・安心でおいしい牛肉など畜産物の供給を図る。

あわせて、各関係機関団体と密接な連携のもと、家畜衛生の向上改善と家畜防疫対策を推進するとともに、家畜・畜舎の衛生管理を十分に行う。

受精卵移植等により優良家畜生産を推進し、経営の安定を図るとともに、畜産ヘルパー制度によりゆとりある畜産経営と後継者の育成を図る。さらに「家畜排せつ物管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、家畜排せつ物の堆肥化と有効利用を積極的に推進するとともに畜産環境保全整備につとめ畜産の安定的発展を図る。

家畜頭羽数（令和５年２月現在）　（単位：頭、羽）

乳用牛		肉用牛		豚		鶏		めん羊
成牛（2才以上）	育成牛（2才未満）	繁殖	肥育	繁殖	肥育	ブロイラー	採卵	
126	43	20	1,228	18	52	0	1,010	85

（山形市農政課調べ）

②　畜産物生産振興対策事業

ア　家畜防疫対策事業

家畜の伝染病の予防を図るため、畜産団体が実施する予防注射と法定検査費用の一部を助成した。

・補助金額　　141千円（令和５年度実績）

イ　肉用牛生産振興対策事業

肉用牛の生産振興と経営の安定を図るため、山形農協の肉用牛長期平均払事業及び肉用牛経営安定支援事業に対して利子の一部を助成した。

令和５年度実績　（単位：千円）

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３	R４	R５
金額	1,083	792	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	616	487	641	601	629	625

ウ　優良家畜生産推進事業

・種母豚導入推進事業

品種の統一と養豚農家の経営安定を図るため、導入費の一部を助成した。

種雄豚　１頭　　補助金額　65千円（令和５年度実績）

・乳牛改良人工授精推進事業

優良精液を使った人工授精により乳質改善と酪農家の経営安定を図るため、導入費の一部を助成した。

導入本数 51本　　補助金額　255千円（令和５年度実績）

エ　畜産所得向上支援事業

意欲ある畜産経営体等の規模拡大及び生産性の向上、経営の効率化等に対し助成を行った。

令和５年度実績

事業実施主体	事業内容	事業費	県補助	市補助
株式会社牛和の森	堆肥舎屋根改修	千円 5,905	千円 2,460	千円 492

オ　山形市食肉まつり開催事業

畜産物に係る知識の啓発と地場産食肉の消費拡大を目的とした「第35回山形市食肉まつり」を開催した。

・開催日　令和５年９月24日（日）

・場　所　ビッグウイング国際交流広場

・参加者　約730名

・市負担金　1,000千円

カ　山形市酪農まつり開催事業

消費者と酪農家の交流を通じて、牛乳・乳製品の消費拡大を目的とした「第25回山形市酪農まつり」を開催した。

・開催日　令和５年７月22日（土）

・西蔵王放牧場

・約330名

・市負担金　225千円

③　畜産経営安定対策事業

年中無休の畜産農家が、定期休暇の取得により、心身のリフレッシュとゆとりある畜産経営を築くため、山形市畜産振興協議会ヘルパー運営委員会に対し、肉牛・酪農ヘルパー経費の一部を助成した。

実施農家数　９戸　　補助金額　1,837千円（令和５年度実績）

⑷　山形市遊休農地再生支援事業（旧 山形市耕作放棄地解消支援事業）

市独自に、深耕・整地・営農定着等の再生作業により遊休農地を解消し、再生後に耕作を再開する耕作者に補助事業の周知を行った。

（令和５年度補助実績なし）

４　食育・地産地消の推進

⑴　食育・地産地消推進事業

①　食育フェアの開催

食への関心を高めてもらう機会を広く市民に提供し食育の推進を図るため、基調講演や栄養士による講話、伝統野菜・郷土料理等のポスター展示を内容としたフェアを開催した。

・開催日時　　令和６年１月13日(土)

・参加者数　　53名

・基調講演内容　「Ｕターンして気づいた～山形は健康食の宝庫だ～」

②　山形市食育・地産地消推進協議会運営

生産、流通、消費、教育、保健医療等の関係機関及び団体で構成する協議会において、意見交換のほか情報発信を行った。

③　学校給食での地産地消の推進

ア　米飯学校給食促進事業

学校給食において、米の消費拡大を図るため、米飯給食を実施した。

イ　学校給食食育・地産地消促進事業

学校給食において、交流給食を実施するとともに、県産の食材を使用したおかず及び県産ヨーグルト並びに、小麦粉パンに替えて地元産米を使用した米粉パンを提供した。

ウ　給食お話会の開催

市内産の農産物（ミニトマト、にんじん、じゃがいも、芋煮用里芋）が給食に出される日にあわせ生産者が小学校を訪れ、児童達と交流を実施した。

④　地産地消活動の推進
地産地消料理の講習会や地元開催のイベント等に地元産の農畜産物を提供した。
⑤　やまがた美味しいカーニバル（第22回山形市農畜産物フェスティバル）の開催
消費者との交流を通して、農業・農畜産物に対する市民の理解を深め、農畜産物の消費拡大を図るため、関係団体の協力を得て開催した。

⑵　山形市特産農産物消費宣伝イベント開催事業

首都圏及び関西圏における消費宣伝イベントを実施。関西圏においてはトップセールスを実施した。
負担金　2,074千円（令和５年度実績）
①　首都圏消費宣伝イベント
日時：令和５年５月25日（木）、26日（金）
場所：ハヤシフルーツ（渋谷東急フードショー、吉祥寺店）、イトーヨーカドー（横浜鶴見店）
②　関西圏消費宣伝イベント
日時：令和５年11月９日（木）、10日（金）
場所：フルーツキングミズノ、八百屋カフェｉｃｈｉｃａ
③　関西圏トップセールス
日時：令和５年11月10日（金）午前５時～午前10時
場所：①大阪中央青果㈱　大阪市中央卸売市場内、②フルーツキングミズノ（阪神百貨店内）
内容：産地代表者挨拶・ＰＲ・試食、来場者プレゼント

⑶　農産物等販売促進事業

仙台市、福島市との３市連携により、食品・飲料の専門展示会「スーパーマーケットトレードショー2024」への出展を通じ、農産物の販路拡大を図った。
期　　日　令和６年２月14日（水）～16日（金）
場　　所　千葉県幕張メッセ

⑷　グリーン・ツーリズムの振興

観光農園、直売所、農家レストラン、体験農場を中心とした観光農業の推進を図るため、「山形市グリーン・ツーリズム振興協議会」において、会員マップの作成などによるＰＲ活動を行った。

⑸　地産地消の店認定事業

地元の農産物を食材として活用する飲食店、旅館、ホテルを「山形市地産地消の店」として認定した。令和５年度は、新規５店舗、更新37店舗を認定し、認定証やＰＲ用の看板やのぼりを作成、配布するとともに、店舗情報を掲載したガイドブックを作成した。

⑹　花笠まつり用スゲ栽培実証圃設置事業

①　スゲ栽培実証展示圃の設置
山形市内におけるスゲの栽培技術の確立を図るため、実証展示圃を設置した。
②　飯豊町にて飯豊町菅笠生産組合を講師に菅笠編みについての研修会を実施した。

５　６次産業化促進支援事業

農業者の６次産業化への関心や意欲を高め、地域資源を活用した商品開発や地場産品の販売促進を行うなどの取り組みに対し支援した。

⑴　６次産業化ビジネスチャレンジ支援事業

農業者等の６次産業化を図るため、自家生産物の販売のための販促資材制作の開発に対し支援した。
事業実施主体　１経営体
補助金額　　200千円（令和５年度実績）

６　山形市農業振興公社業務

本市の農業振興の推進のため、農業振興部門では各種研修事業、青果部門では青果物価格安定事業、事業部門では農作業受託事業及び農作業支援のために農業サポート事業、市全域における水田の無人ヘリコプターによる航空防除事業並びに無人ヘリコプターオペレーター養成事業、そばの刈取り受託事業、耕作放棄地対応のために草刈作業等を実施した。
また、施設部門では農業研修センターの管理運営及び西蔵王放牧場の管理業務を実施した。
出資金　　40千円（市 20千円、農協 20千円）
会　費　　4,465千円（市 3,419千円、農協 1,046千円）（令和５年度実績）

⑴　農業振興部門

農業従事者をはじめ一般市民に対しての農業研修と体験の場として、また農業者同士や消費者との意見交換の場として、農業研修センターを多目的に利活用し研修事業等を実施した。
令和５年度実績
ア　農業サポーター制度　農家の労働力不足を解消するため、農作業を手伝う農業サポーター制度を実施した。
農家登録者数　28名　　農業サポーター登録者数　65名　　マッチング件数　22件

イ　漬物講座　　山形伝統の青菜漬けとおみ漬けの実習・実演　１回
ウ　手作り味噌講座　　麹たっぷり22割・贅沢でおいしい味噌作り　１回
エ　野菜つくり講座　　２回
オ　「地元野菜と果実の魅力を学ぼう」講座　　野菜ソムリエ上級プロから学ぶ地元野菜の魅力　１回
カ　新春農業講演会（山形市との共催）　演題:「23世紀型お笑い系百姓の挑戦～炎上を乗り越えろ！農チューバーの挑戦」
講師：株式会社林農産　林　浩陽　氏

⑵　青果部門

野菜の価格安定事業として、県青果物生産出荷安定基金協会が行っている品目以外の主要12品目（五月菜、セルリー、せり、ししとう、かぼちゃ、キャベツ、せいさい、はくさい、ほうれん草、みず菜、チンゲン菜、小なす）を対象に、あらかじめ設定した対象市場に出荷した平均販売価格が、山形市地方卸売市場における過去５年間の取引価格を保証基準とした価格から下回ったとき（基金果実と生産者補給金負担金及び市からの生産者補給金支援事業補助金を合わせた額を原資として）その差額単価に出荷販売数量を乗じて得た額の10分の８以内の額を予算の範囲内において生産者補給金を交付した。

出荷計画数量　　670.1ｔ
出荷実績数量　　399.4ｔ
対象数量　　16.9ｔ
補給金交付額　　269千円（令和５年度実績）
交付金額の多い主な品名と交付額（令和５年度実績）
セルリー　68千円　　ししとう　91千円　　かぼちゃ　17千円　　ほうれんそう　35千円

⑶　事業部門

①　農作業受託事業

農業者等からの委託を受け、水稲の主な農作業（耕うん、代かき、田植え、稲刈りなど）、そば刈取り等を実施した。
受託金額　7,672千円　　受託面積　52ha（令和５年度実績）

②　無人ヘリコプターによる航空防除事業

市航空防除協議会及び各地区防除組合並びに関係機関と緊密な連携のもと、無人ヘリコプターオペレーターの協力得ながら、ヘリコプター９機で防除作業を実施した。

③　無人ヘリコプター技術研修と資格取得研修事業

無人ヘリコプターによる航空防除にあたっては、オペレーターの協力と養成が極めて重要でかつ必須であるので、オペレーターの技術研修会及び安全飛行講習会等を実施した。

現在の資格取得者は37名である。

⑷　施設部門

①　山形市農業研修センター管理運営業務

農業研修センターの管理運営業務の実施と農業関係者及び一般市民に対しても開放し、研修会、学習会及び交流会等への利用拡大に努めた。

②　山形市西蔵王放牧場管理業務

市からの委託を受け、４月４日から11月30日まで放牧場の草地管理や放牧牛の適正な育成管理及び施設の維持管理業務を行った。

放牧期間：５月12日～10月27日

７　市民農園運営事業

市民の健全な余暇活動を推進し、生産と消費に対する理解の増進を図るため、山形市農業協同組合と山形農業協同組合の協力を得て、農家が開設した農園を「山形市市民農園」として登録した。

８農園　　129区画

８　小規模農家支援事業

⑴　小規模農家農業機械等整備事業費補助金

農業者の減少と高齢化が進む中で、地域農業の重要な役割を担う小規模農家個人、又は、小規模農家２戸以上で組織する共同体に対して、農業生産施設の整備及び農業機械の導入に対して助成し、経済的な負担軽減を図り、農地保全と農業振興を図った。

令和５年度実績

事業内容	件数	事業費（千円）	市補助金（千円）
水稲用機械	2	8,454	960
園芸作物用機械及び施設	5	13,406	2,480
計	**7**	**21,860**	**3,440**

⑵ 農地利用促進事業

耕作放棄地の増加を防ぐため、農地中間管理機構においてマッチングされない小区画等の農地において、利用権が成立した際、受け手に対して補助を行った。

・対象農地面積　1,209a

・補助金額　　1,200千円（令和５年度実績）

9　スマート農業実装事業

⑴ モデル地区へのスマート農業の導入

モデル地区を選定し、農業機械の自動化や農業用ドローン等のスマート農機の導入や営農管理システムによる農作業の記録及び解析を行った。（令和５年度執行額　16.558 千円）

⑵ 栽培技術のデジタル化

① 一般的な栽培技術を動画で学ぶことができるサイトの利用環境を提供

② きゅうり及びシャインマスカット栽培について、新規就農者向けの動画制作を進めた

③ ほ場管理、生産管理及び作業内容をデータ化し、作業管理することができるプラットフォームの利用環境を提供

（令和５年度執行額　2,020 千円）

⑶ 農用地管理地図デジタル化導入

地図管理から筆管理による農用地管理への移行に伴う農地台帳などの農地情報のデータベース化を進めた。

（令和５年度執行額　3,187 千円）

10　スマート農業推進事業

⑴ スマート農業機器導入支援事業

スマート農業の技術導入を図る農業者が購入した農業機械や用具に対し助成を行った。

・補助金額　2,138 千円　6 件（令和５年度実績）

⑵ センシング技術等導入事業

スマート農業の取組を行う農業者のうち、水田のリモートセンシング、撮影、評価、ドローンの操縦免許取得のための講習会参加費用に対して助成をする。（令和５年度補助実績なし）

① センシング技術の導入事業

・補助率　１/２

② 認定オペレーターの資格取得事業

・補助率　３/10

⑶ 山形市農業塾の開催

山形市農業振興協議会が水稲栽培をメインとする農業者を対象に開催する水稲のセンシング技術及び土づくりを学ぶための農業塾に対し、負担金を交付した。

・助成額　667 千円（令和５年度実績）

11　市有農業施設

⑴ 山形市西蔵王放牧場（昭和46年開設）

① 所　在　地　　山形市大字土坂515番地

② 面　　積　　81.4ha（うち草地48ha）

③ 施設の概要　　看視舎、病畜舎、避難舎、乾草収納舎、キャトルシャワー、大農具、雑用水施設、その他管理機器

④ 利 用 実 績

	放牧頭数	期　　間	日　　数	延　頭　数
令和５年度	乳用牛20頭	５/12～10/27	169日	2,525頭
	肉用牛19頭			1,891頭

※令和３年度より肉用牛（天童市）を受入れ

⑵ 山形市農業研修センター（昭和59年開設）

① 所　在　地　　山形市東古館145番地

② 施設の概要

ア 敷　　地　　10,000㎡

イ 建　　物　　1,146.68㎡

研修室、会議室（兼宿泊室）、視聴覚室、講堂兼体育館、食堂、事務室、浴室、管理人室、実験室

ウ 附帯施設　　屋外運動場　3,250㎡　　駐　車　場　100台収容

③ 管　　理　　（一社）山形市農業振興公社

④ 利 用 実 績

令和５年度	件　数	延 人 数
	1,787件	8,940人

12 農　業　金　融

⑴ 農業制度資金貸付状況（令和５年度貸付承認状況）

資　金　の　種　類	件　数	貸　付　承　認　額
農業近代化資金	5件	33,996千円
農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）	5件	66,930千円
青年等就農資金	4件	11,240千円

⑵ 農業金融利子補給状況（令和４年度）

資　金　の　種　類	利子補給額	摘　　要
農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）	23千円	利息額の117/217～32/32
山形市農業後継者及び認定農業者育成支援貸付金	－	利子補給率　1.0％
山形市農林業天災対策資金	1千円	利子補給率　0.85％

農　業　農　村　整　備（農村整備課）

1　団体営土地改良事業

⑴　団体営土地改良事業

農作物の効率化を図るため、土地改良施設の改修事業等に取り組んだ農業団体に補助を行った。

令和５年度実績

事業別	件数	事業費(千円)	市補助額(千円)	摘　要
土地改良事業	13	128,209	40,535	かんがい排水11件、ため池堤体２件

⑵　災害復旧事業

令和５年８月１８日夕方に発生した局所豪雨による災害復旧事業に対し補助を行った。

令和５年度実績

事業別	件数	事業費(千円)	市補助額(千円)	摘　要
災害復旧事業	1	1,650	1,150	農業用施設１件

2　土地改良施設改修事業

安心安全な飲雑用水を供給するため、営農飲雑用水施設の改修工事を行った。また、市管理農道等の除草・倒木撤去を行った。

令和５年度実績

工　種	件数	事業費(千円)	摘　要
施設補修等	12	5,702	営農飲雑用水施設修繕、市管理農道等除草・倒木撤去等

3　多面的機能発揮促進事業

⑴　多面的機能支払交付金

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で組織し実施する農用地、水路等の基礎的な保全管理活動（農地維持支払）、地域資源の質的向上を図る共同活動（資源向上支払（共同活動））及び施設の長寿命化のための活動（資源向上支払（長寿命化））に対する支援を行った。

① 農地維持支払（令和５年度実績）

事業主体	交付金交付対象農用地面積（ha）			交付金（円）			
	田	畑	計	国負担額(１/２)	県負担額(１/４)	市負担額(１/４)	合計
37 活動組織	2,622	313	2,935	42,348,500	21,174,250	21,174,250	84,697,000

② 資源向上支払（共同活動）（令和５年度実績）

事業主体	交付金交付対象農用地面積（ha）			交付金（円）			
	田	畑	計	国負担額(１/２)	県負担額(１/４)	市負担額(１/４)	合計
27 活動組織	2,092	294	2,386	23,520,030	11,760,014	11,760,016	47,040,060

③ 資源向上支払（長寿命化）（令和５年度実績）

事業主体	交付金交付対象農用地面積（ha）			交付金（円）			
	田	畑	計	国負担額(１/２)	県負担額(１/４)	市負担額(１/４)	合計
32 活動組織	2,461	284	2,745	33,730,201	16,865,100	16,865,110	67,460,411

⑵　中山間地域等直接支払交付金

中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図る取り組みに対する支援を行った。

令和５年度実績

事業主体	交付金交付対象農用地面積（ha）			交付金（円）			
	田	畑	計	国負担額	県負担額	市負担額	合計
12 集落協定	94.1	—	94.1	11,627,217	6,441,747	6,441,755	24,510,719

4　五堰整備事業

山形五堰において農業用水を安定通水させるため、水路に堆積した土砂上げ、老朽化した石積水路の改修、雑草繁茂期の草刈り及び親水広場の改修を行った。

また、令和５年11月４日に山形五堰が「世界かんがい施設遺産」に登録された。

令和５年度実績

事業別	件数	事業費(千円)	摘　要
土砂浚渫	1	352	
石積水路等の改修	8	2,131	
御殿堰中央親水広場改修	2	2,436	
草刈り	1	2,486	委託期間：5月23日～10月13日

5　農業集落排水事業

排水処理基本構想に基づき整備した８地区の農業集落排水処理施設の適切な運営管理を行うため、使用料賦課徴収業務、施設の運転管理委託、修繕工事等を行った。

また、令和６年４月より、農業集落排水事業会計は地方公営企業法適用を受け、企業会計として運営されることとなった。

⑴　事業の全体概要

①　処理区及び集落数　　８処理区　　18集落

②　現況戸数及び人口　　1,366戸　　3,788人

③　使用料（月額）　　一世帯当たり：1,180円　一人当たり：380円　に消費税加算（平成10年４月より）

④　利用組合の協力　　事業実施地区毎に、地元の施設利用組合を組織し、利用推進のための啓発や処理施設の環境整備をはじめ、管路の点検等についても協力を得ている。

⑵　事業の実施状況

（令和６年３月末現在）

処理区（集落）	事業期間	総事業費（事務費含）（千円）	供用開始	定住数	利用数	利用率(%)
				戸数 人口	戸数 人口	戸数 人口
宝沢（上・下宝沢） 870人　L＝ 5,744.0m	昭和 62～ 平成元年度	503,990	平成２年 ４月１日	220 616	219 615	99.5 99.8
中里（中里・二本堂・風間） 940人　L＝ 3,420.9m	平成２～ ５年度	735,345	平成５年 11月１日	191 688	188 681	98.4 99.0
藤沢（常明寺・若木） 580人　L＝ 3,500.6m	平成３～ ７年度	651,869	平成７年 ５月１日	130 475	128 470	98.5 98.9
上野（蔵王上野・堀田） 1,700人　L＝11,930.9m	平成４～ ８年度	1,556,087	平成８年 ５月１日	233 889	217 854	93.1 96.1
双葉（七ツ松・荻の窪・礫石） 410人　L＝ 5,452.6m	平成７～ ９年度	751,260	平成10年 ４月１日	63 122	59 115	93.7 94.3
漆房（漆房） 230人　L＝ 2,117.9m	平成９～ 11 年度	366,381	平成12年 ４月１日	48 142	48 142	100.0 100.0
山田（蔵王山田） 240人　L＝ 1,950.0m	平成 10～ 12 年度	405,273	平成13年 ４月１日	51 106	46 94	90.2 88.7
東山（上・下東山・切畑・高沢） 2,390人　L＝16,060.0m	平成８～ 15 年度	2,081,460	平成15年 ４月１日	503 1,452	450 1,323	89.5 91.1
計		**7,051,665**		**1,439** **4,490**	**1,355** **4,294**	**94.2** **95.6**

※定住数、利用数には流入（換算）数を含む。

6　地籍調査事業

⑴　事業目的

現在、登記所に備え付けられている公図の多くは、土地の境界が不明確であったり、測量の精度が一定でないこと等により、実際の土地と土地登記簿の内容が正確に合っていないことが少なくない。

本事業は、これらを解消するため、国土調査法に基づき一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目・境界を調査し、面積について測量を行い、その結果を基に、現地に合った新しい地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成し、公図や土地登記簿を整備するものである。

⑵　事業計画

①　調査面積　291.72㎢（全体面積の約76％）

②　調査期間　平成18年度～令和25年度

③　負担割合　国：50％　県：25％　市：25％

⑶　令和５年度実績

調査地区	実施内容	調査面積	筆数	所有者数	事業費(千円)
風間、青柳、下椹沢、志戸田等	令和５年度 一筆地調査（立会調査)、一筆地測量	0.47㎢	1,955筆	553人	61,427
青野、十文字、上椹沢、下椹沢等	令和４年度調査分 地籍図及び地籍簿の作成・閲覧	0.58㎢	2,010筆	545人	
十文字、下椹沢、西原一丁目、西原二丁目	令和３年度調査分 認証請求	0.13㎢	499筆	177人	

7　ストックマネジメント事業

老朽化した農業水利施設の防災減災の向上と長寿命化を図るために実施した県営事業および団体営事業に負担金を支出した。

また、令和５年７月に堤体からの大量漏水が発生した三本木沼について、令和６年度の水田耕作に必要な水量を確保するため仮締切工事を実施した。

令和５年度実績

事業名	地区名	関係土地改良区等	事業内容	事業費(千円)	市負担額(千円)	負担割合
農村地域防災減災	南山形	最上川中流土地改良区	放流工	70,000	9,800	国　55% 県　31% 市　14%
ため池	荒沼	最上川中流土地改良区	付帯工 仮設工	4,000	440	国　55% 県　34% 市　11%
農地耕作条件改善	蔵王上野１	龍湖土地改良区	送水管布設工	81,141	25,251	国　55% 県　14% 市　31%
農地耕作条件改善	蔵王上野２	龍湖土地改良区	測量設計 送水管布設工	29,019	9,009	国　55% 県　14% 市　31%
※ため池	三本木沼	桜田水利組合	堤防仮締切工	2,112	2,112	市　100%

※ため池事業のうち三本木沼については、県営事業採択前の応急対策工事であるため、市の事業として実施した。

8　有害鳥獣等食害対策事業

有害鳥獣による農作物の被害防止のため、防護網の支給、防護柵設置、駆除を実施する団体への助成等を行い、農作物の安定生産を図った。

⑴　カモシカ食害防護網設置事業

特別天然記念物であるカモシカによる農作物の食害防止のため、防護網の設置を行った。

令和５年度実績

事業実施主体	受益戸数 受益面積	事業内容	事業費 （千円）	負担区分（千円）		
				国補助額	県補助額	市補助額
山形地区カモシカ対策連絡協議会	17戸 3.59ha	食害防止用網の支給 3.9㎞分、78巻	1,344	896	―	448

⑵　農作物有害鳥獣対策事業

有害鳥獣被害防止のための設備導入を行う個人に対し助成した。

令和５年度実績

事業実施主体	受益戸数	事業内容	事業費 （千円）	県補助額 （千円）	市補助額 （千円）
農業者（個人）	設備導入 13戸	クマ・イノシシ・サル被害防止電気柵の導入	1,895	466	466

⑶　南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会事業

ニホンザルによる農作物被害を軽減するため、宮城・福島・山形県に跨る広域地域を拠点とする関係機関で構成される広域協議会に加盟し、効果的かつ効率的な被害防止対策の実践、被害防止体制の充実・強化を図った。

令和５年度実績

事業実施主体	事業内容	事業費（千円）
南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会	・ニホンザル用テレメトリ受発信機の導入 ・ニホンザル用ＧＰＳシステムの導入 ・生息状況調査 ・捕獲用檻の購入 ・追い払い活動	7,856

⑷　山形市有害鳥獣被害防止対策協議会事業

有害鳥獣（イノシシ、クマ等）による農作物被害を軽減するため、鳥獣被害対策実施隊による捕獲による個体数調整活動や捕獲に伴う報奨金、狩猟免許の新規取得支援に対して助成を行った。

令和５年度実績

事業実施主体	事業内容	事業費（千円）
山形市有害鳥獣被害防止対策協議会	・農作物被害現場確認 ・実施隊による捕獲活動 （ワナの設置、ワナの見回り含む） ・カラス、ムクドリ一斉捕獲 ・狩猟免許新規取得支援 ・追い払い花火の購入 ・捕獲檻、わなの購入 ・実施隊員の負担軽減のため、ＩＣＴ機器の導入 ・地元住民による侵入防止柵の設置に対する支援	43,556

⑸　山形猟友会運営費補助金

野生鳥獣による人的被害の恐れがある緊急時に安全かつ迅速に有害鳥獣を捕獲し、被害を防ぐため、山形猟友会員の技術保持活動に対して助成した。

令和５年度実績

事業実施主体	事業内容	事業費（千円）	市補助額（千円）
山形猟友会	団体における射撃訓練等にあたる活動	1,326	500

林　　業（森林整備課）

1　民有林対策

森林所有者の高齢化・不在村化等により適切な森林整備が行われていない箇所が増加しているなか、近年、森林の有する多面的機能の持続的な発揮や、地球温暖化防止対策における二酸化炭素の吸収・固定源として、森林の果たす役割に期待が高まっている。

本市においても人工林の約７割を占める林分が標準伐期に達しており利用可能な林分構成となっていることから、育てる森林から利用する森林への転換を図り、間伐の促進や森林資源の有効活用など、森林・林業再生に向けた取り組みを推進していく。

⑴　森林経営管理推進事業

新たな森林経営管理制度の創設に伴い、その財源として国から森林環境譲与税が譲与されており、森林経営管理推進基金を創設し森林整備及びその促進にかかる事業に取り組んでいる。

令和５年度は、上宝沢地区（モデル地区）において、市が経営管理権を取得した森林のうち、林業経営に適さない森林（環境林）の集運材作業を実施した。

また、モデル地区以外の上宝沢地区においては、市が経営管理権を取得した森林のうち、林業経営に適した森林（経済林）は、林業経営者に経営・管理を再委託し、林業経営に適さない森林（環境林）については、管理計画を作成した。

更に大曾根・新山地区においては、隣接地との合意形成を図るため、リモートセンシング技術を活用した森林境界確認と森林資源量の調査を実施し、調査の結果得られた詳細な森林情報を基に、経営管理権集積計画案を作成、所有者の同意を取得した。

令和５年度実績

事業内容	事業費（千円）
集運材作業委託(モデル地区 120 ㎥)	836
管理計画作成作業委託(上宝沢地区 0.89ha)	500
森林境界確認及び経営管理権集積計画作成業務委託(大曾根・新山地区 98.3ha)	28,347
計	**29,683**

また、山形市・上山市・山辺町・中山町及び山形地方森林組合で組織する山形地方森林林業活性化協議会に負担金3,016千円を支出しており、山形市においては、山形市森林経営管理推進事業に関する実施方針で決定した優先順位に基づき、妙見寺地区及び千手院地区における意向調査が実施されたほか、研修事業として「スマート林業」に関する研修会の開催、普及啓発のため薪づくり体験・チェーンソー講習会が実施されている。

令和５年度実績

事業内容	地区名	面積（ha）	意向調査（人）
意向調査	妙見寺	62.2	102
	千手院	164.8	102

⑵　民有林間伐等促進事業費補助金

森林組合が森林経営計画に基づき施業の集約化を行い、国庫補助事業で間伐等を実施した事業費に対し市独自の嵩上げ補助を行い、民有林内における間伐等の森林施業促進を図った。

令和５年度実績

実　施　箇　所	間伐(ha)	下刈り(ha)	森林作業道(m)	補助金額(千円)
大字上宝沢	19.35	－	1,156	11,016
大字中桜田	－	－	518	896
蔵 王 成 沢	－	4.90	－	81
大字妙見寺	－	2.90	－	46
大字上東山	－	2.12	－	39
計	**19.35**	**9.92**	**1,674**	**12,078**

⑶　森林整備地域活動支援交付金

山形市森林整備地域活動実施協定を締結し、森林組合が実施した森林所有者・境界の確認のための地域活動に必要となった経費について支援を行い、境界の明確化を図った。

令和５年度実績

実施箇所	事業内容	面積（ha）	補助金額（千円）
大字山寺	森林境界の明確化	5.30	239
計		**5.30**	**239**

⑷　地域林業振興対策

山形市内の８の生産森林組合で組織している山形市生産森林組合連絡協議会に550千円を補助金として交付し、生産森林組合の活動を支援した。

2　市有林対策

森林資源の造成と自然環境の保全とともに、本市の基本財産造成を図るため、国庫補助事業等を活用して、市有林の下刈り間伐等の森林施業を行った。

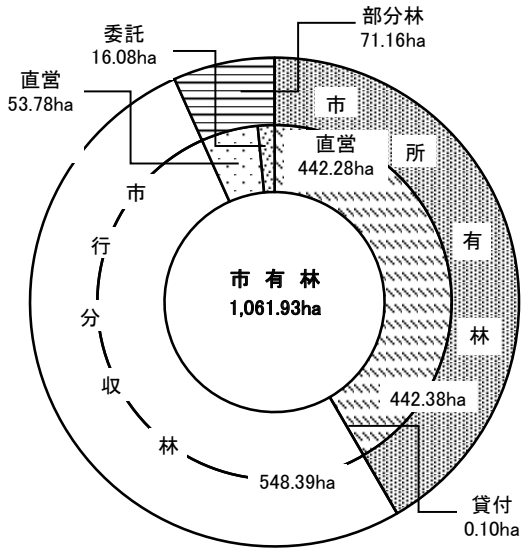
令和５年度事業実績

市有林名	実施箇所	事業内容	事業量	事業費（千円）	素材収入（千円）
長峯233ホ	大字神尾	下　刈　り	0.79ha	220	－
板橋山	大字門伝		0.49ha	136	－
板　橋 1933-14	山辺町 大字畑谷		0.38ha	106	－
中沢山	大字上東山	間　　伐	4.50ha	2,019	－
		作　業　道	440m	2,018	－
		施業地調査	4.50ha	367	－
		作業道作設調査	486m		
		間伐材売払	4.50ha	－	730
追立※	大字妙見寺	間　　伐	6.87ha	5,452	
		作　業　道	1,100m	3,067	
		間伐材売払	6.87ha	－	2,696
逆倉　ほか	大字柏倉	境 界 刈 り	0.92ha	484	
舟ヶ沢	大字下東山	材 積 調 査	68.81ha	682	－
戸　沢	大字上東山				
板橋山	大字門伝	施業地森林資源量調査	4.00ha	495	－
一本杉	大字新山				
計				15,046	3,426

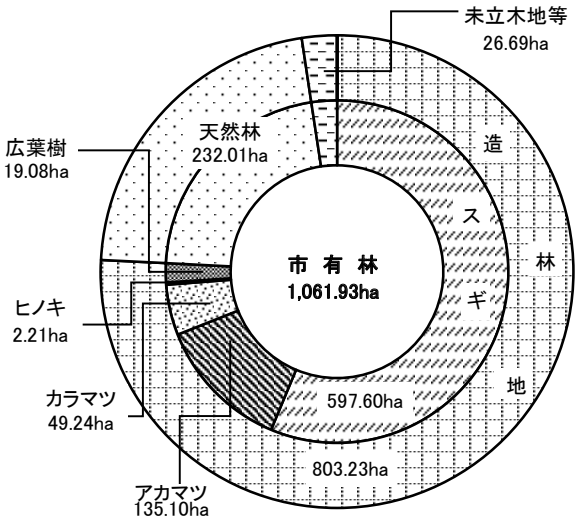
※Ｒ４→Ｒ５繰越

山形市有林の面積（令和6年3月31日現在）

面 積 の 内 訳



樹 種 別 内 訳



3　林野保護対策

⑴　普通共用林野事業

「国有林野の管理経営に関する法律」第18条により、市民が国有林野内で山菜等を採取できるように、市と森林管理署が市域東部の国有林について契約を締結している。（契約期間：令和２年度から６年度の５年間）

市では「山形市普通共用林野の運営に関する条例」を制定し、これに基づき、関係地区住民1,767戸に対し共用者証を交付し、これ以外の市民には一地区（山寺、高瀬、東沢、滝山、蔵王）500円（１年間）の入林許可証交付手数料を徴し許可を与え、利用の場として開放している。

⑵　山火事防止

森林等における火災の未然防止のため、特に春の乾燥期に山菜採取者など入山者に対して、山火事防止について周知を図り、森林火災の防止に努めている。

また、森林等の火入れをする場合の措置として昭和59年９月に「森林等の火入れに関する条例及び規則」を制定しており、生産森林組合、その他林業団体等に周知し、山火事防止に努めている。

⑶ 森林病害虫等防除事業

① 松くい虫被害対策

昭和53年12月に山形市小白川地内向山、沼の辺盃山等、周辺の山林において、マツノザイセンチュウによるアカマツの被害木が発見された。昭和54年度より被害拡大防止を図るため、高度公益機能松林等で構成される防除団地内の被害木を伐倒、玉切りしたものをビニールで被覆し、殺虫剤を注入して駆除している。また、景勝地である山寺立石寺周辺の健全木に松枯れ防止薬剤を樹幹注入し、松枯れを予防している。さらに、登山に支障となる枯損木を伐倒処理している。

令和５年度実績

区　　分	実施箇所	本　数(本)	材　積(㎥)	事業費(千円)
伐倒・くん蒸処理（衛生伐）	大字平清水	32	17	1,265
	大 字 岩 波	16	13	
	大 字 大 森	144	52	
	蔵 王 成 沢	8	12	
	大字小白川	7	4	
	大 字 松 原	12	5	
	計	**219**	**103**	
樹　幹　注　入	山寺（立石寺）	41	－	540
枯　損　木　伐　倒	山辺町大字畑谷 山 家 本 町	7	－	443
	計	**7**	－	

② ナラ枯れ被害対策

公共性が高く、特に保全すべきナラ林を特定ナラ林として、面白山、山寺、蔵王温泉地区を指定している。令和５年度は、面白山地区において、被害拡大防止のため予防剤注入による防除を行った。

令和５年度実績

区　　分	実施箇所	ナラ本数(本)	事業費(千円)
予防剤注入	面白山	281	715

4　緑化推進対策

⑴ 緑の募金運動

全国的な国土緑化運動の一環として、緑の募金運動を実施し、市民一般の緑に対する理解と認識を高め、合わせてその成果によって緑化の推進と森林の整備等を行い、住みよい生活環境づくりを図っている。

令和５年度　募 金 額　1,639,210円　強化期間　令和５年４月15日～令和５年５月14日

⑵ 緑の少年団育成事業

昭和50年10月山形県緑の少年団の結成と同時に、山形市緑の少年団も結成、さらに山形市緑の少年団運営協議会を発足し、事業運営にあたっている。

令和５年度の団員は、山形市立東沢小学校・蔵王第三小学校・西山形小学校・蔵王第二小学校で、４団体、計185名であった。校内緑化推進活動、自然環境学習等の活動を行った。

5　林道事業

林道（路網）は、木材を森林から製材工場までの搬出や、間伐、枝打ち等、林業生産活動を効率的に行うための基盤であり、森林の多面的機能を持続的に発揮していくために必要不可欠な施設である。また、森林の総合利用の推進、山村の生活環境整備、地域産業の振興等にとっても重要な役割を果たしていることから、新規林道等の開設、既設林道等の改良、補修、維持管理等の事業に取り組んでいる。

⑴ 民有林林道整備事業

国庫補助事業を活用し、森林整備の促進と木材の搬出コスト削減を図るため林業専用道王地向線の整備を実施した。

また、新規林業専用道の開設に向けた路線全体整備計画の作成及び測量設計業務を実施した。

（継続）林業専用道王地向線（延長Ｌ＝1,120m　幅員Ｗ＝3.6m）

令和５年度実績

実施箇所	事業内容	事業費（千円）
大字上宝沢	工事（令和４年度→令和５年度繰越）L=137m	9,610
	工事（令和５年度）L=603m	14,638
計		**24,248**

（新規）林業専用道田代二号線（延長Ｌ＝1,160m　幅員Ｗ＝3.6m）

令和５年度実績

実施箇所	事業内容	事業費（千円）
大字山寺	路線全体整備計画の作成及び測量設計業務	13,256

⑵　民有林林道橋りょう点検診断・保全整備事業

山形市林道施設長寿命化計画（平成29年度から令和８年度）に基づき、山形市の管理する林道51橋のうち緊急対策が必要な21橋の修繕工事を行う。

令和５年度は、３橋の修繕工事、２橋の設計及び１橋の点検を実施した。

令和５年度実績

（設計委託）

橋梁名	実施箇所	事業費（千円）
岩ノ沢一号橋	大字山寺	4,565
不動沢二号橋	大字上宝沢	3,808
面白山一号橋（点検）	大字山寺	396
計		**8,769**

（修繕工事）

橋梁名	実施箇所	事業費（千円）
小物越一号橋	大字新山	4,521
小西沢一号橋	大字上東山	3,493
石作一号橋	大字長谷堂	1,089
計		**9,103**

⑶　民有林林道管理補修事業

林道、林業専用道等の通行の安全と円滑な走行を図るため、林道パトロールと路面整正、倒木・落石処理及び側溝土砂上げ等の林道維持管理を山形地方森林組合に委託したほか、舗装等の維持補修工事を行った。

また、平成20年度から、林道等の維持管理を町内会や生産森林組合など市民が組織する団体と協働で行い、よりきめ細かい管理体制を構築している。

①　林道等維持管理業務委託

令和５年度実績

区　　分	路　線　名	事業費（千円）
林道、林業専用道等	面白山線ほか150路線	16,263

②　林道補修工事

令和５年度実績

区　　分	路　線　名	事業費（千円）
林道、林業専用道等	仁田ノ沢線ほか10路線	7,500

③　里山さわやかロード事業

山形市管理の林道等のうち51路線を対象に、草刈りや側溝の通水確保等の軽微な維持管理を、地域住民と協働で行い、林道被災の早期発見や、林道沿線の環境美化及び森林に対する意識向上に努めた。

〔市民の団体の役割〕

林道の見回り、路肩の草刈、側溝の通水確保、美化等の軽微な作業

〔山形市の役割〕

路肩や法面の崩落補修、路面の整備、土砂による水路や暗渠の閉塞解消等、重機を使用する必要がある作業

令和５年度実績

実施団体	事業費（千円）
29	1,496

山形市管内の林道等の現況　　（令和６年３月31日現在）

管理区分	種　　類	路線数	延長（m）	備　　考
山　形　市	林　　道	69	134,432	
	併用林道	4	3,945	全延長13,325m
	林業専用道	48	39,698	
	高速道路側道	30	6,464	
	計	151	184,539	
山形森林管理署	林　　道	5	10,308	
	併用林道	6	20,140	
山　形　県	林　　道	4	12,283	
合　　計		**166**	**227,270**	

6　治山事業

治山事業は、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図る極めて重要な国土保全政策の一つであり、安全で安心できる豊かなくらしの実現を図るものである。

⑴　民有林治山事業（市単独事業）

民有林内において、保全対象戸数や事業費等が県事業の採択基準に合致しない小規模な土砂流出・山腹崩壊等で緊急性が高く放置できないものについて、市単独で治山工事を実施した。

また、平成21年度から、町内会等市民が組織する団体と協働で渓流の整備を実施し、山地災害の未然防止に努めている。

①　治山工事

令和５年度実績

実施箇所	事業内容	事業費(千円)
大字村木沢	篭工	1,045
大字若木	篭工	549
計		**1,594**

②　荒廃渓流整備事業

渓流の荒廃が山地災害の要因のひとつとなっていることから、町内会等と協働で、不安定木や倒木の除去を行い、山地災害の未然防止に努めた。

〔市民の団体の役割〕

土地所有者との調整、不安定木の伐採・搬出等の除去作業

〔山形市の役割〕

除去作業のうち、作業が困難な箇所を請負工事により実施

令和５年度実績

実施箇所	事業費（千円）
大字下東山	484
蔵王成沢	385
計	**869**

⑵　国・県治山事業

治山事業は、保安施設事業及び保安林等の存する地域における地すべり防止工事等に関する事業で、国が実施するもの及び都道府県又は都道府県知事が実施し、かつ、これに要する費用の一部を国が負担し、又は補助するものと定義されている。

そのため本市では、地元要望等をまとめ、国、県へ事業を要望し、保安林でない森林にあっては、森林所有者から保安林指定同意書と工事承諾書の取りまとめ、その他、工事に係る用地等の確保、地元住民、関係機関との連絡調整等を行い、円滑、迅速な事業遂行に寄与している。

令和５年度実績

事　業　主　体	事　業　名	地　区　名	工　　種	事業費（千円）
村山総合支庁森林整備課	龍山治山事業	蔵王温泉	地すべり調査	3,148

7　市産材オリンピックレガシー活用事業

東京２０２０オリンピック・パラリンピック大会関連施設である選手村ビレッジプラザの建築用材として提供した市産材が大会終了後に返却された。その木材をオリンピックレガシーとして活用するため、山形市役所庁舎ベンチ及び植樹祭会場用ベンチの製作を実施した。

令和５年度実績

事業内容	事業費（千円）
庁舎ベンチ製作委託（10 基）	458
植樹祭会場用ベンチ製作委託（18基）	287
計	**745**

8　里山共生の森整備事業

ニュータウン周辺環境保全林及び西蔵王市民の森林(もり)を里山として整備するもので、保健休養・学習の場として市民との共生を図る森林づくりを行っている。

令和５年度実績

実施箇所	事業内容	数　量（ha）	事業費（千円）
ニュータウン周辺環境保全林	下刈り	4.72	1,706
西蔵王市民の森林	下刈り	1.51	417
計			**2,123**

9　木質バイオマスの需要拡大支援事業

⑴　ペレット・薪ストーブ利用拡大支援事業

平成19年度から実施している事業で、環境にやさしいペレットストーブ等を普及推進することにより、木質バイオマスエネルギーの需要拡大と、環境に配慮した暮らしに関する市民意識の高揚を図り、もって地球温暖化防止に寄与することを目的としている。平成22年度からは薪ストーブ設置も補助対象に加え、森林資源の更なる利活用の推進を図っている。

令和５年度実績

種類	薪ストーブ(台)	ペレットストーブ(台)	補助金(千円)
一般枠	9	11	2,000
ゼロカーボンシティ貢献枠	2	2	400
計	**11**	**13**	**2,400**

10　やまがた緑環境事業

山形県みどり環境交付金を活用し、豊かな森づくり活動、森や自然とのふれあい活動、木に親しむ環境づくりを実施した。また、里山林整備事業により、人と野生動物が共存できるよう緩衝帯（バッファゾーン）の整備や幹線道路沿いで著しく景観が悪化している森林の景観整備を実施している。

⑴　みどり環境交付金事業

令和５年度実績

事業項目	事業内容	事業費(千円)
豊かな森づくり活動	みんなの森づくり活動、みはらしの丘環境保全林里山整備、野生動物との共生林保全活動	10,128
森や自然とのふれあい活動	森林に親しむ学習会	
木に親しむ環境づくり	小・中学校への市産材の普及啓発、間伐材等を利活用した森林環境学習	

⑵　里山共存林整備事業（バッファゾーン）

令和５年度実績

事業内容	実施箇所	事業量（ha）	事業費（千円）
間伐・下刈り	大字山寺	3.61	2,767

11　市産材利用拡大促進事業

市産材の利用拡大を通じ、森林の適正な整備や木材関連産業の活性化等に資するよう市産材を８㎥以上使用した新築戸建て住宅に対して１戸あたり50万円の補助を行った。移住・定住、子育て支援対策として、移住、子育て、三世代等世帯で一定量以上の市産材を使用した場合に最大90万円の補助となる加算制度を設けている。

また、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組みとして、上記加算に該当しない場合で市産材を12㎥以上使用した場合をゼロカーボンシティ貢献枠とし１戸あたり60万円の補助を行った。

令和５年度実績

区　分	補助件数（戸）	補助金（千円）	備考
一般枠	24	12,900	加算該当件数 移住世帯３戸、子育て世帯１戸、三世代等世帯１戸
ゼロカーボンシティ貢献枠	5	3,000	
合　計	**29**	**15,900**	

12　市産材ブランド化推進事業

⑴　山形市産材ブランド化検討委員会

市産材のブランド化による市産材の利用拡大を図るため、普及促進における現状と課題、ブランド化に向けた新たな施策等について森林林業関係者と意見交換を行った。

⑵　木育推進事業

木との触れ合いを通して木材に対する親しみや木の文化への理化促進、森林整備への関心の向上を図るため、１歳６か月児健診時に幼児に市産材を使用した積木の贈呈を行った。

令和５年度実績

贈呈件数　1,572件

積木作製業務委託　5,632千円

13　山形市有林におけるJ-クレジット認証・販売検討事業

市有林の森林経営活動をJ-クレジットの対象とし、ゼロカーボンシティの実現にに向け取り組むとともにクレジット販売で得られる資金を森林整備に充てることで市有林の健全育成を図る。

⑴　プロジェクト計画書作成

J-クレジット事務局の書類作成支援（コーチング）を受け、プロジェクト計画書の作成を行った。

対象市有林	プロジェクト実施地の面積
追　　立	9.47ha
瀬ノ原山	20.87ha

⑵　クレジット販売先の検討

自治体間連携協定を締結した大阪府豊中市へプロジェクト計画書作成状況について報告するとともに、クレジット販売に係る協議を行った。

旅費 146 千円、消耗品費 19 千円

公　設　地　方　卸　売　市　場

当市場は、昭和50年４月１日に青果物及び水産物を取扱う山形市中央卸売市場として開設され、生鮮食料品等を安定的かつ効率的に集荷し、市民に供給する基幹的流通機能と公正な取引による適正な価格形成機能を果たし、市民生活に寄与してきた。

取引の効率化と事務の簡素化及び経費削減により卸売市場の活性化を図るため、平成22年４月１日に公設の地方卸売市場に転換した。引き続き安全安心で新鮮な生鮮食料品を市民に供給していく。

１　施　設　概　要

場　　所　　山形市大字漆山1420番地

用地面積　　115,634.64㎡

施　設			
	卸　売　場	11,833㎡	（青果　8,314㎡，水産　3,519㎡）
	仲　卸　売　場	3,761㎡	（青果　1,914㎡，水産　1,847㎡）
	買荷保管積込所	2,096㎡	（青果　1,336㎡，水産　760㎡）
	冷　蔵　庫	2,556㎡	（庫内有効面積 1,286㎡）
	倉　　庫	945㎡	（青果　687㎡，水産　258㎡）
	関係業者事務所	3,424㎡	
	関連商品売場	2,658㎡	
	管理事務所	1,395㎡	
	駐　車　場	42,514㎡	1,540台収容

総事業費　　4,272,550千円

２　市　場　の　業　者（令和６年３月31日現在）

卸売業者	青果物	１社	水産物	２社
仲卸業者	〃	７社	〃	３社
売買参加者	〃	196人	〃	94人
買出人	〃	247人	〃	329人
関連事業者		19人（社）		

売買参加者及び買出人の登録者数

	売買参加者	
	青果物	水産物
山形市	71人	40人
山形市外	125人	54人
合　計	**196人**	**94人**

	買出人	
	青果物	水産物
山形市	125人	154人
山形市外	122人	175人
合　計	**247人**	**329人**

３　令和５年青果物取扱の概況（１月～12月）

⑴　青果物の取扱概況

本年の開市日数は254日、総入荷量は26,336,027kgで前年対比は95.5％、総取扱金額は7,606,659,954円で前年対比は102.7％であった。

一日平均入荷量は103,685kgで、最高は７月18日の230,480kg、最低は６月28日の33,913kgであった。

また、一日平均取扱金額は29,947,480円であり、最高は６月19日の80,546,185円、最低は１月27日の18,314,875円であった。

種別入荷量は、野菜が19,171,629kgで前年対比97.0％、果実は6,498,835kgで前年対比91.4％、鳥卵・加工品・その他は665,563kgで前年対比96.4％であった。

また、種別取扱金額については、野菜が 4,844,320,009 円で前年対比 101.4％、果実は 2,564,362,682 円で前年対比105.4％、鳥卵・加工品・その他は、197,977,263 円で前年対比 100.0％となっている。

⑵　青果物取扱数量ベスト３

順位	野菜			県内産比率	果実			県内産比率
	品名	数量	比率		品名	数量	比率	
1	キャベツ	4,449ｔ	23.2%	4.3%	すいか	1,207ｔ	18.6%	86.3%
2	あおくびだいこん	1,984ｔ	10.3%	32.5%	みかん	1,010ｔ	15.5%	－%
3	たまねぎ	1,803ｔ	9.4%	1.4%	ふじ	913ｔ	14.0%	92.0%

⑶　青果物取扱金額ベスト３

順位	野菜			県内産比率	果実			県内産比率
	品名	金額	比率		品名	金額	比率	
1	きゅうり	4.62億円	9.5%	74.0%	佐藤錦	3.50億円	13.7%	100.0%
2	キャベツ	4.11億円	8.5%	4.0%	すいか	2.87億円	11.2%	85.3%
3	たまねぎ	2.40億円	5.0%	1.1%	みかん	2.77億円	10.8%	－%

⑷　青果物入荷産地ベスト３

順位	野菜				果実			
	数量		金額		数量		金額	
	産地名	比率	産地名	比率	産地名	比率	産地名	比率
1	山形県	29.2%	山形県	41.8%	山形県	51.5%	山形県	59.6%
2	千葉県	14.4%	北海道	7.0%	フィリピン	10.0%	愛媛県	6.9%
3	群馬県	12.4%	群馬県	6.9%	愛媛県	9.1%	熊本県	6.1%

⑸　kg当りの平均価格

本年の総平均価格は289円で前年対比107.4%、種別ごとにみると野菜は253円で前年対比104.5%、果実は395円で前年対比115.5%、鳥卵・加工品・その他は297円で前年対比103.5%となっている。

４　令和５年水産物取扱の概況（１月～12月）

⑴　水産物の取扱概況

本年の開市日数は253日、総入荷量は3,645,326kgで前年対比は102.1%、総取扱金額は4,773,024,529円で前年対比は105.9%であった。

一日平均入荷量は14,408kgで、最高は１月５日の33,575kg、最低は７月19日の7,399kgであった。

また、一日平均取扱金額は18,865,710円であり、最高は８月10日の44,423,719円、最低は１月17日の9,418,856円であった。

種別入荷量は、鮮魚が1,192,095kgで前年対比100.2%、冷凍魚は567,806kgで前年対比94.5%、塩干・加工品・その他は1,885,425kgで前年対比105.9%であった。

また、種別取扱金額については、鮮魚が1,809,732,788円で前年対比105.9%、冷凍魚は894,012,185円で前年対比103.3%、塩干・加工品・その他は2,069,279,556円で前年対比107.0%となっている。

⑵　水産物取扱数量ベスト３

順位	鮮魚			冷凍魚			塩干・加工品・その他		
	品名	数量	比率	品名	数量	比率	品名	数量	比率
1	かつお	118ｔ	9.9%	冷凍えび	75ｔ	13.3%	鳥卵	299ｔ	15.9%
2	めばちまぐろ	80ｔ	6.7%	冷凍さけ	52ｔ	9.1%	練り製品	250ｔ	13.3%
3	冷凍まぐろ	80ｔ	6.7%	冷凍いか	48ｔ	8.4%	惣菜品	177ｔ	9.4%

⑶　水産物取扱金額ベスト３

順位	鮮魚			冷凍魚			塩干・加工品・その他		
	品名	金額	比率	品名	金額	比率	品名	金額	比率
1	冷凍まぐろ	2.65億円	14.7%	冷凍えび	1.50億円	16.7%	筋子	2.25億円	10.9%
2	めばちまぐろ	1.50億円	8.3%	冷凍さけ	0.72億円	8.1%	塩さけ	2.11億円	10.2%
3	たい	1.16億円	6.4%	冷凍ほたて貝	0.67億円	7.5%	珍味	2.09億円	10.1%

⑷　水産物取扱金額出荷地ベスト３

順位	鮮魚			冷凍魚			塩干・加工品・その他		
	出荷地名	金額	比率	出荷地名	金額	比率	出荷地名	金額	比率
1	外国産	5.39億円	29.8%	外国産	4.81億円	53.8%	外国産	11.09億円	53.6%
2	宮城県	1.95億円	10.8%	東京都	1.19億円	13.3%	山形県	1.99億円	9.6%
3	北海道	1.74億円	9.6%	宮城県	0.87億円	9.7%	宮城県	1.79億円	8.7%

⑸ kg当り平均価格

本年の総平均価格は1,309円で前年対比103.6%、種別ごとにみると鮮魚は1,518円で前年対比105.7%、冷凍魚は1,575円で前年対比109.3%、塩干・加工品・その他は1,098円で前年対比101.0%となっている。

5 年次別取扱高推移表

青果物	令和5年	前年比	令和4年	前年比
開市日数	254日	99.6%	255日	100.8%
総計	**26,336,027kg** **7,606,659,954円**	**95.5%** **102.7%**	**27,569,895kg** **7,409,602,358円**	**101.1%** **104.2%**
一日平均取扱高	103,685kg 29,947,480円	95.9% 103.1%	108,117kg 29,057,264円	100.4% 103.4%
平均価格	289円	107.4%	269円	103.1%
野菜	19,171,629kg 4,844,320,009円	97.0% 101.4%	19,772,152kg 4,777,623,033円	102.4% 107.7%
平均価格	253円	104.5%	242円	105.2%
果実	6,498,835kg 2,564,362,682円	91.4% 105.4%	7,107,053kg 2,433,987,163円	98.5% 98.6%
平均価格	395円	115.5%	342円	100.0%
鳥卵・加工品・その他	665,563kg 197,977,263円	96.4% 100.0%	690,690kg 197,992,162円	93.9% 94.0%
平均価格	297円	103.5%	287円	100.3%

水産物	令和5年	前年比	令和4年	前年比
開市日数	253日	99.6%	254日	99.2%
総計	**3,645,326kg** **4,773,024,529円**	**102.1%** **105.9%**	**3,569,957kg** **4,508,927,704円**	**92.8%** **102.2%**
一日平均取扱高	14,408kg 18,865,710円	102.5% 106.3%	14,055kg 17,751,684円	93.6% 103.0%
平均価格	1,309円	103.6%	1,263円	110.1%
鮮魚	1,192,095kg 1,809,732,788円	100.2% 105.9%	1,189,509kg 1,708,682,639円	82.8% 97.9%
平均価格	1,518円	105.7%	1,436円	118.2%
冷凍魚	567,806kg 894,012,185円	94.5% 103.3%	600,769kg 865,463,985円	98.4% 113.5%
平均価格	1,575円	109.3%	1,441円	115.4%
塩干・加工品・その他	1,885,425kg 2,069,279,556円	105.9% 107.0%	1,779,679kg 1,934,781,080円	99.0% 101.6%
平均価格	1,098円	101.0%	1,087円	102.6%